

台湾における満洲地域文化研究の現状瞥見：
備忘録ノート

稲賀 繁美

近代満洲研究において、台湾からの視角はどのような貢献を果たしうるか。この話題をめぐっての懇談会が2013年3月19日に設けられた。主宰者は、黄自進（台湾中央研究院・人文社会科学研究中心・亜太区域研究專題中心）および劉建輝（国際日本文化研究センター）。即席の会合だったが、今後の研究の指針を提供する貴重な発言が続き、その場限りで聞き流すにはあまりに重要な論点がいくつも提起された。その概略を、以下に不完全ながら備忘録として復元する。

現状と方法論

最初に劉建輝氏より、満洲研究の現状と方法論的な目論見について四点にわたり要約が提供された。第一に、日本側から見るならば、それは「帝国史」の一環をなす。すなわち、戦前・戦中期の日本文化のみならず、政治・産業構造一般を把握する場合、満洲問題は列島日本の外交問題ではなく、現在の国民国家の枠組みを超えた実体、台湾や朝鮮さらに中国東北部をも包含する営みとして分析する必要がある。近代日本研究は、もとより日本列島地域に閉じた視野では究明など覚束ない。第二に、中国側から見るならば、従来のように満洲を辺境と捉える視点には大きな欠陥がある。清朝の故地であり、中華民国成立以降にあっては清朝復辟という名の政治的野望が渦巻いた奉天・瀋陽などは、近代中国における modernity 発祥の地でもあり、それは華南・中原中心の中国史構想には還元できない次元を内蔵する。日本敗戦後の中国共産党による全土掌握も、満洲掌握を背景とせねば理解できまい。

第三に、台湾から満洲へのアプローチに注目したい。なぜなら、台湾地域と満洲地域との交渉は、中華帝国と日本帝国との狭間であって、両帝国を中心とする視点を相対化するものだからだ。これについては以下に詳述する。第四に、満洲形成史という視点がある。この地域は清朝からみれば関外と位置づけられ、辺境として扱われることが多かった。ロシアの南下、日本の侵入など、ともすれば他律的な影響のもとに発展した地域との位置づけがなされてきた。そのため伝統的な歴史学の方法論では、副次的な扱いを余儀なくされ、この地域の歴史的な動向は、明時代以前に遡ろうとすると、中国の正史の一環として見たのでは、判然としない。むしろ、考古学的、人類学的あるいは社会学的な業績が先行してその欠を補ってきた。また日本占領の記憶も手伝って、戦後の学術においても、満洲地域の独自性、その主体的なアイデンティティーは、ともすれば人民中国成立史という枠組みのなかに解消されがちだった。

民族学と人類学から

この発題を受けて、中央研究院側の参加者から、意見の表明がなされた。まず、チベットと中国との交流を民族学・人類学の観点から研究してきた王明珂教授から、近年の研究動向の紹介と問題点の指摘がなされた。王教授は日文研への客員としての赴任が予定されている（滞在期間：2014–2015年）が、その背景としては、日文研に「日中文庫」を中心とする貴重な資料が蓄積されていること、民族・国家概念などに関する国際的な概念史研究において、鈴木貞美・劉建輝を中心として、先駆的かつ指導的な研究が近年の国際展開において達成されてきたことがある。王教授自身の学術的経歴からは、漢族・満洲族・韓・朝鮮族の接触地帯の文化触変と混交の実態を解明するという課題が浮上してくる。具体的には、一方で、万里長城の文化的な意義を農耕と牧畜の境域として人類学的に分析する課題、他方で、中国東北部の人類生態学的な構造分析に力点が置かれることとなる。例えば、高句麗の古代文化について、中国と韓国（東亜財団）との合同研究も試みられているが、現時点ではなお、相互の国民国家の枠組みという「古い」近代的概念に囚われた民族主義的主張の衝突を克服できていない。高句麗遺跡を中国東北の先端と認識するのか、あるいは朝鮮文化の祖地と理解するのかの不毛な対立を超えて、民族共存地域あるいは近代民族概念分化以前の異文化接触地帯として再認識する視点が、研究の進展のためには不可欠であろう。

経済史から

林満紅教授は、経済史家として清朝末期の金融的崩壊過程について、従来の通説を覆す体系的な業績を英語・中国語で刊行してきた経歴をもつ。まず満洲国史を「新清朝史」として捉える必要性を指摘した林教授は、それを前提として四点の具体的な提言を開陳した。第一に、そもそも清朝は中国史における歴代征服王朝とは異質ではないか、との視点が北米の学会では提起されている。だが、この異質性の指摘はすぐさま、現在の中華人民共和国の版図は適正なものなのか否か、という地政学的な問いかけに結びつく。それはまた、異民族の中華化と中華民族の関外進出とのあわいで、民族共存理念やラマ教を奉じたという宗教政策と支配権力との関係の問い直し、といった学術的問題をも誘発させるだろう。

第二に、清朝の支配構造を考察する場合には、その金融的基礎、すなわち実質上の銀本位制の問題を蔑ろにはできない。16世紀段階では石見銀山から世界市場の三割近い量の銀を中国に供給したものと推定されているが、19世紀以降に限定すると、国庫を賄う銀はメキシコからの輸入に頼っており、その供給がメキシコ側の政情不安などから滞ったことが、財政悪化の背景をなす。太平天国の乱も、銀の流通劣化ゆえの社会不安を下地にしつつ、乱そのものが銀の流通を阻害して金融悪化をさらに助長した。独立運動とその資金源の流通経路も、こうした銀流通の機構と無縁ではない。従来、アヘンの密輸入の対価として銀が流出したことが、アヘン戦争勃発の原因とされてきた。だが、その史料根拠は脆弱であり、金融決済の統計的復元からは、そもそも「流出する銀」を供給したメキシコとの太平洋交易や、国内市場の銅の流通（とりわけ兌換率）の変動実態の解明が不可欠な課題となってくる。

第三に、馬の取引だが、主要な供給地はモンゴルや新疆であり、そこから良質な馬を入手し、帝国の版図に馬による伝令の情報網を張り巡らすことは、太平天国の乱などの騒乱に対処するためにも、清朝政府にとり不可欠のインフラ整備だった。満洲地域を無視しては清朝の維持は覚東ない。交通手段の確保は、近代以降の満洲開発でも継承される課題となる。

第四に、満洲と台湾との関わりを一瞥するならば、日本による台湾支配が台湾商人の満洲市場開拓を促進した点は重要である。1932年の満洲国成立の段階で、すでに満台貿易の成長率は台日貿易のそれを上回っていた。いわば、日本による帝国体制の樹立が台湾経済にとって“見えざる手”として機能した。と

りわけ満洲国成立以降、東南アジアの華僑を中心に日本製品不買運動が高揚すると、それは台湾製品不買に直結する。日本の版図に組み込まれていた台湾にとっては、代替市場として日本占領下の華北から満洲へと進出することが、自らの延命のためにも、死命を制する選択となる。

日本による満洲占領と傀儡政権の樹立、さらに1937年の盧溝橋事件以降の情勢は、中華民国・漢民族にとっては「国恥」であるが、日本臣民となっていた台湾住民にとって、それは「聖戦」の一環であり、台湾に経済的な恵みを育む商機に他ならなかった。もはや明らかなおおりに、ここには、歴史記憶をめぐる深刻な相違、ないし現在なお克服できぬ対立点も孕まれている。国民党政権の台湾統治の骨幹に関わる内政問題（三・一八事件）、本省人と外省人との対立に代表される台湾社会の根深い反目の起源がここにあるからだ。それに関連した図像学的問題をひとつだけ指摘しておくならば、満洲にあっては紙幣や貨幣の図柄に溥儀皇帝のほか孔子の図像が選ばれているが、華北政権においては岳飛が国民的英雄として描かれている。自らの歴史的運命を南宋のそれに重ねる歴史観は、清朝復辟を金による宋滅亡に擬えていることにもなるだろうが、そうした民族危機意識の分析も課題となる。

地勢学的資料から

続いて、近代史研究所所長の黄克武教授からは、台湾の中央研究院における満洲関連の学術プロジェクトに関して、その人的資源、資料的蓄積、およびその歴史的背景に関わる概略の説明を得た。大陸本土での研究と対比して台湾に利点があるとするれば、それは、一方で権力中枢から見た辺境としての立場を台湾と満洲地域とが共有していること、他方では宗教研究に関してより大きな蓄積と許容度のあることだろう。そのうえで近代史研究所には、中華民国時代の満洲地域を含む膨大といってよい档案（行政文書：一部電子化）、十万分の一を原則とする軍事用地形図などの原史料が保管されており、内外の研究者の閲覧に供されている。折から閲覧室では、早稲田大学の劉傑教授が多数の大学院課程の学生と調査を進めているところだった。

研究体制およびその沿革の概略を述べるならば、張中孚教授が残された満洲史料、李滿紅教授から許雪姬教授へと継承された満洲と台湾との関係に関する研究という下地があり、これに加えて中央研究院初代所長を務めた傅斯年が、

中国東北地域について初めての学術著作をものした学者だったことを忘れるわけにはゆくまい。宗教史の分野では、紅卍字会についての研究なども、台湾であれば着実な進捗を期待できるだろう、という。

文学史から

近代文学の立場から台湾と満洲との関係を問い、従来の中国一国中心文藝観からの脱皮を目指している柳書琴教授からは、さらに二点の指摘が加えられた。まず、清という中華帝国が崩壊して後の時期を扱った大陸における文学史研究の動向は、基本的に現在の政治体制を反映しており、そこでは台湾や満洲地域は、周辺地域として除外される傾向が否めない。いずれも研究の隆盛が地域主義の分派活動へと連動する懸念が潜在的に残っているからであろう。体制に奉仕する学術が、これら政治史的に面倒な過去を現在に引き摺っている地域を蔑ろにすることは、ある意味でやむをえまい。だが、それにより、近代東アジア文化史において実際には最も枢要な問題が集約されている焦点地域、さらには日本による軍事的占領支配と、それへの抵抗から新中国の建設へという動乱の時代とが、あたかも元から存在しなかったかのように、研究の視野からすっぽりと落ちる結果となっている。

第二に、それは端的に言って、台湾文学史あるいは満洲文化史が、中国近代文学・文化史から厄介払いされ、無視されていることに繋がる。あるいはそれらの部分を消去しない限り、近代中国文学史・人民中国文化史は成立しなかった。日本で十五年戦争期と呼ばれた期間に概略相当する時期は、中国では淪陷期と一括されるが、総計一億にのぼる人口が満洲国へと移動したこの時期を、ただの淪落の陥没期として葬り去るので済むのだろうか。ここからは本稿執筆者の解釈となるが、日本侵略と支配とを政治的に否定することが、その侵略と支配との実態を隠蔽することに繋がるとすれば、そこには論理的な摩り替えがあるばかりか、本来の政治的意図そのものからも逸脱した短絡となる。偽満洲国の現実を踏査すれば、それがそのまま満洲国の正当化に加担するわけではあるまい。反対に、日帝侵略に抵抗し弾圧された作家や、抹殺された活動家集団ばかりを顕彰したのでは、かえって英雄史観となって歴史認識を歪めかねない。これら両者は、時代的・社会的要請もあって表裏一体に働き、この半世紀の間に巨大な学術的空洞を作り上げてきた。満洲国を「偽」として否定しさえすれ

ば、それで真実の歴史に到達できるわけではない。たとえ「偽」であったにせよ、歴史上存在したものを抹殺することは、過去の改竄を許容することになる。

とはいえ、現在の時点に立って満洲国を回顧し、そこに国民国家という枠組みを超えようとして失敗に終わった実験場を見ることは、政治学的にはきわめて危険な認識ともなりえる。なぜならそれは、多民族国民国家の理念を実現した中華人民共和国の主権に対する侵害を構成しかねない思想だからである。日本の民族主義は悪として糾弾されねばならない一方、中国や韓国の民族主義は善として宣揚されねばならない。戦争責任の未処理とも絡んだこうした対称性の欠如から、東アジアの諸国民は、現在なお開放されてはいない。

中日戦争史から

黄自進教授は、国際日本文化研究センターで予定される、ご自身を研究代表者とする共同研究企画（2014-15年）について解説した。その目標のひとつは、中日戦争史の見直しである。満洲事変から日華事変への拡大はなぜ発生したのか。計画的侵略への戦略など欠如したままに、現場出先の判断により現実には戦線が野放図に拡大した。その組織上の責任はいかに問われるべきか。これはけっして過去の暴走として済まされる問題ではない。明治維新後150年を経過してなお、日本という主権国家では、他の多くの東アジア諸国に劣らず、結果的には西欧型市民社会の理念実現には至らなかった（いうまでもなく、西欧諸国においても、そうした理念が超歴史的に存在するわけでもなければ、各国によって実態が著しく異なることは、東亜諸国の場合と変わらない。また、民主主義が非西欧社会には輸出不可能となれば、民主主義は普遍的理念ではなかったことになる）。民主主義を擬制した日本の社会倫理が今日なお抱える病理、それが戦時期の現場独断に露呈していたとするならば、どうだろう。もはや戦時期のみを常軌を逸した狂気の時代として例外視することは許されなくなる。

これと密接に関連する、いまひとつの目標は、満洲国史の再検討である。ここでは、従前の中国被害者史観からの脱却が急務となる。1936年段階で満洲鉄道株式会社の資産は8億円に達したが、これは同時期の日本の国家予算16億円の半額に相当する。これだけの膨大な投資が、中国東北地域には資産として残された計算となる。見方次第では、中国東北部は日本という外部勢力の政治支配にたかだか15年間甘んじるといふ屈辱を代価に、人的資産の育成と物

的資産の蓄積に成功し、日本打倒後、それを元本に軍閥解体、国民統合を果たしたともいえる。大陸では共産党一党支配となり、台湾は大陸を駆逐された国民党支配という並立形態が、冷戦下の東西対立で固定したまま、現在に至っているとはいえ。

交易圏と流通・移動から

呉啟訥研究員は、ビルマ人を父にもち、満洲人を母にもつアメリカ国籍の研究者である。父親は青海省西寧の研究所に勤務したが、英国留学組でソ連寄りで見なされたため、ソ連共産党と中国共産党との関係が悪化して以来、けっして恵まれた境涯にはなかつたという。その子息は、新疆と中国との関係を専攻している。まさに近代中国における民族問題を生涯の課題として取り組まざるを得ぬ運命を背負った人物といつてよい。その呉啟訥氏は、雲南の事績を例にとつた。中国から見れば、雲南はあくまで周辺の少数民族自治区と位置づけられる。だが、雲南が中華文化圏の政治権力に組み込まれたのは明代以降であり、それまでの雲南はメコン川の経済圏内に位置しており、援蔣ルートからも容易に想像がつくように、そこはインド交易圏に接続していた。明の鄭和による大航海（日本では「遠征」と呼ばれるが、中国側の認識ではこれはあくまで朝貢貿易の一環）も想起されるが、思えば鄭和も祖先を昆明にもつ色目人であり、その最後の航海はメッカへの巡礼を最終目的としていた。

このように交易圏と流通ルートから見れば、政治支配とは必ずしも重ならない社会の実態が見えてくる。政治中枢から見れば辺境でしかない雲南が、陸路の交易では主体性を発揮する。そしてまた中国においても、権力中枢は決して中央に固定されたものではなかつた。古代史の秦や匈奴も含め、西北地域の勢力が中原に進出して覇権を握るのが常態だったが、清に至つて東北から南下した勢力が中国全土を掌握し、新疆をも勢力下に収めた。さらに、近代満洲では鉄道路路が決定的な要因となる。ロシアに次いで日本により主導された鉄道敷設が、東北地域の経済・政治そして軍事支配のインフラとして不可欠の役割を果たす。新疆に関していえば、蘭州からの鉄道の延長が社会の様相を一変させたといつても過言ではない。

金融史・産業史から

こうした多岐にわたる概観を受けて、前大阪産業大学教授の竹村民郎氏が、時間の制約ゆえ四点に限定してコメントを述べた。第一に、植民地における金融。満洲国における金融体制の研究が急務であること。日本における金本位制への推移と旧清朝における銀本位制との関係。横浜正金銀行、朝鮮銀行から満洲に至る金融・決済・兌換券の発行などに利用された巧妙な絡繰（からくり）の解明はようやく端緒についたところである。第二に、工業化。満洲と台湾との交易でも、初期は満洲の大豆の国際市場への供給が大きな比重を占めた。だが1930年代、朝鮮では新興の化学工業地帯が発展する。すなわち、宇垣朝鮮総督と野口遵による北朝鮮・赴戦江・長津江の開発で設立された「朝鮮窒素肥料」の工場は、当時開発された化学肥料を網羅するとともに、生産能力も帝国日本第一の規模を誇っていた。加えて野口は鴨緑江開発に着手し、1944年には著名な水豊発電所を完成している。

さらに満洲国成立とともに、岸信介、星野直樹、石海忠之、椎名悦三郎以下の主導により、鮎川義介の「日本産業」（日産）など新興財閥が大陸で成長し、岸は松花江の水力発電計画を実施する。満洲を中心として1933年5月に「満洲化学工業」（株）大連工場が設立され、硫酸生産が発展した。セメント工業の成長も看過できない。これらの動向に台湾が関わっていた実態の究明は、同時代の日本帝国の経済・産業動態の解明には欠かせない。

第三に、消費構造。京城（現ソウル）、平壤（ピョンヤン）、さらには関東洲の大連から、満洲の瀋陽あるいは奉天＝新京（現在の長春）などの主要都市には、大阪商人（大阪満蒙輸出組合設立が1933年11月4日）と並んで、台湾商人が進出している。現地商人との競争や利害対立、消費構造の変貌と消費規模の著しい拡大などの統計学的要素を睨まないことには、同時代の動向を実感することはできまい。第四に、産業遺産。戦時下における兵器の生産・流通に関する論考は、竹村氏の著作集第4冊にも収められる予定だが、この分野は軍事的な配慮に加えて政治的な忌避もあり、解明が著しく遅れてきた。日本による戦前・戦中の中国東北部・朝鮮・台湾等への投資は、ともすれば日本による植民地支配を正当化する論拠として、日本の右翼勢力によって悪用されがちである。だが、日本列島内を遥かに凌駕する大規模な投資がなされたことは、否定しがたい事実であり、軍需産業への転用も含め、具体的事実の発掘が待たれる。

将来展望

最後に、稲賀が総括に代えて、不十分ながら論点をいくつか整理した。第一に、台湾の事例は韓国の場合と比較することがきわめて有効であろう。林満紅先生は文化遺産に触れて、日本統治下の台湾において郷土教育が熱心に推奨された事実を指摘された。ところが同じ郷土色推奨の教育は、韓国の学会では反対に、民族的自立を妨げる融和政策として否定的に評価されてきた。黄自進先生は、満洲における被害者史観からの脱却の重要性を指摘されたが、韓国の学会では、ここ10年ほどで、「侵略と貧困」という図式から「開発と収奪」という図式へのパラダイム変換が発生したことが知られる。被害者史観は、韓国社会の他律性を証明する結果を招く以上、容認できない。韓国社会の自律的發展の契機が日帝支配により収奪された、という解釈枠への変更が要請された。さらには脱構造主義、脱植民地主義理論の受容により、光復後の韓国社会に日本支配期の弊害の「規律と再生産」を見る、民主化闘争以降の脱イデオロギー世代の論者が出現して、すでに10年以上が経過している。

第二に具体的な話題として、商船会社の研究が課題として浮上している。大阪商船は大連航路を主軸とする一方、アフリカ経由の南アメリカ航路開発にも熱心で、移民・植民政策はブラジルと満洲とを同時に視野に収めていた。南米から満洲へと大きく舵が切られたのは、ブラジルでバルガス政権が独裁体制を敷くのと相前後して、1937年の満洲移民百万戸計画が公示された経緯に依るところが大きいだろう。帝国日本の世界史規模の移民政策のなかに満洲問題を位置づけ直すことも、colonialism 研究には必要な視野となる。

さらに第三に、林満紅先生や柳書琴先生の問題意識を受けるならば、国民国家の枠組みに収まらず、その制御を掻い潜る流通の実態に迫ることが要求される。それを、論者は仮に海賊史観と名づけている。単純にいえば、川勝平太提唱の海洋史観は、梅棹忠夫の生態史観に物流の経路を上乗せして修正した。だがそこでは、実際には正史の統計には現れない水面下の密貿易が実体経済の半面をなしており、そうした裏面史の解明により、通説の背後に潜む反秩序の機構を洗い出すことが必要となる筈だ。劉建輝氏が扱った広州の十三行の場合にも、18世紀後半以降、公認の商取引ではない私貿易が各国の東インド会社の裏面をなし、ついには国策会社の屋台骨を骨抜きにし、崩壊へと導いていった。清朝は阿片戦争での敗北により西欧列強による覇権に屈服したのではない。む

しろ、朝貢貿易の実体を裏面から侵食していた密貿易による財政悪化がアヘン戦争を招来した、と因果関係を逆転させる必要もあろう。林先生が究明してきた清朝の銀流出は、ここに確実な裏打ちを与える業績だろう。

以上、略述した高密度の活発な意見交換は、もっぱら劉建輝氏の卓抜な通訳と論点整理のおかげで、言語の障碍を超えてきわめて円滑になされた。優秀な研究者を交えた意見交換の場では、職業的同時通訳に頼るよりは、逐語訳での一期一会の出会いこそが貴重となる。

(2013年3月記)